MRI 三菱総合研究所

NEWS RELEASE

2026 年 9 月 8 日
株式会社三菱総合研究所

# 2026 年 4-6 月期 2 次 QE 後「内外経済見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所（代表取締役　社長執行役員：籔田健二）は、内閣府より 9 月 8 日に発表された 2026 年 4-6 月期 GDP の 2 次速報値（2 次 QE）を受け、8 月 18 日当社発表の「世界・日本経済の展望」における日本の GDP 予測値の改定を行いました。

実質 GDP 成長率は、2026 年度は前年比+0.9%、2027 年度は同+1.0%と予測します。2026 年度は前回見通し（1 次 QE 後、8 月 18 日）から上方修正し、2027 年度は変更ありません。

2026 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率（2 次速報値）は、季調済前期比年率+1.4%と、1 次速報値（同+1.1%）から上方修正となった。民間企業設備（季調済前期比▲1.2%→▲0.9%）などが上方修正された。

先行きは、中東危機を受けた資源・エネルギー高が国内物価に波及することから、26 年後半に成長率は年率 0%台半ばに鈍化する見込み。消費者物価の伸び率拡大に伴い、実質賃金は一時前年比マイナスに転じ、個人消費は伸び悩むとみる。

中東情勢の混乱が収束に向かい、海上輸送の制約が徐々に緩和すると想定すれば（協議進展シナリオ：資源・エネルギー供給が 27 年 3 月頃にかけて回復[1]）、景気は緩やかな回復基調を維持する見通し。企業の賃上げ姿勢が維持されるもとで、27 年度にかけて実質賃金は前年比プラスに転じ、個人消費は持ち直すだろう。設備投資は、AI 関連の投資需要の強さに加え、政府の成長戦略により民間投資が促されることもあり、拡大傾向で推移するとみる。実質 GDP 成長率は、26 年度前年比+0.9%（実績の上振れを踏まえ、前回 8 月時点の同+0.8%から上方修正）、27 年度同+1.0%（前回 8 月時点から変更なし）と予測する。

もっとも、中東情勢の混乱が上記想定よりも深刻化・長期化し、原油・石油関連製品の供給制約が再燃すれば、幅広い企業の生産活動が下押しされうる。そして、資源・エネルギー価格のさらなる高騰により、企業収益の悪化を通じた設備投資の抑制や、実質賃金の減少による個人消費の腰折れも懸念される。

[1] 協議進展シナリオの想定は、次の通り。（1）海上輸送について、米国とイランの協議が進み、27 年 3 月頃にかけて資源・エネルギー供給が段階的に回復。（2）エネルギー価格について、WTI 原油先物価格は26年末80ドル程度、27年末 70 ドル程度と徐々に下落。詳細は「世界・日本経済の展望｜2026 年 8 月」（2026 年 8 月 18 日公表）。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

図表１　2026～2027 年度の日本の実質 GDP 成長率予測

| （%） | 実績 | | | | 予測 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2024年度 | | 2025年度 | | 2026年度 | | 2027年度 | |
| 項　目 | 前年比 | 寄与度 | 前年比 | 寄与度 | 前年比 | 寄与度 | 前年比 | 寄与度 |
| 実質GDP | 0.7 | *** | 0.9 | *** | 0.9 | *** | 1.0 | *** |
| 国内需要 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 0.8 | 0.9 | 1.4 | 1.3 |
| 民間需要 | 0.7 | 0.5 | 1.2 | 0.9 | 0.6 | 0.5 | 1.4 | 1.0 |
| 民間最終消費支出 | 0.1 | 0.1 | 1.3 | 0.7 | 0.5 | 0.2 | 0.6 | 0.3 |
| 民間住宅 | ▲ 0.4 | 0.0 | ▲ 2.6 | ▲ 0.1 | 0.4 | 0.0 | ▲ 0.4 | 0.0 |
| 民間企業設備 | 1.8 | 0.3 | 2.2 | 0.4 | 0.9 | 0.2 | 3.3 | 0.6 |
| 民間在庫変動 | *** | 0.2 | *** | ▲ 0.1 | *** | 0.1 | *** | 0.1 |
| 公的需要 | 2.0 | 0.5 | 0.6 | 0.1 | 1.4 | 0.4 | 1.4 | 0.3 |
| 政府最終消費支出 | 2.3 | 0.5 | 0.8 | 0.2 | 2.4 | 0.5 | 0.6 | 0.1 |
| 公的固定資本形成 | 0.1 | 0.0 | ▲ 0.3 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 1.8 | 0.1 |
| 財貨・サービスの純輸出 | *** | ▲ 0.3 | *** | ▲ 0.1 | *** | 0.1 | *** | ▲ 0.4 |
| 財貨・サービスの輸出 | 2.7 | 0.6 | 2.0 | 0.4 | 1.0 | 0.2 | 1.3 | 0.2 |
| 財貨・サービスの輸入 | 4.0 | ▲ 0.9 | 2.5 | ▲ 0.6 | 0.8 | ▲ 0.1 | 3.7 | ▲ 0.6 |
| 名目GDP | 4.0 | *** | 4.3 | *** | 3.4 | *** | 3.4 | *** |

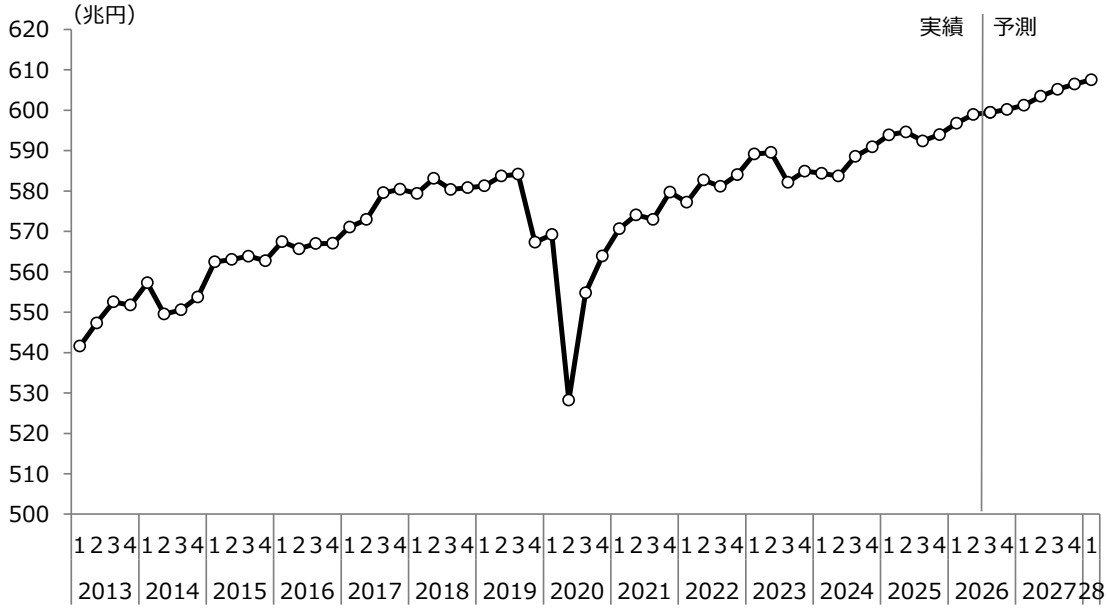
出所：内閣府「国民経済計算」を基に三菱総合研究所作成

図表２　日本の四半期別実質 GDP 成長率予測

| | | 実績 | | | | | | 予測 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 2025 | | | | 2026 | | 2027 | | | | | | 2028 |
| | | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 | 1-3 |
| 実質GDP | 前期比 | 0.5% | 0.1% | -0.4% | 0.3% | 0.5% | 0.4% | 0.1% | 0.1% | 0.2% | 0.4% | 0.3% | 0.2% | 0.2% |
| | 前期比年率 | 2.0% | 0.5% | -1.5% | 1.1% | 1.9% | 1.4% | 0.3% | 0.5% | 0.7% | 1.5% | 1.2% | 0.9% | 0.7% |

出所：内閣府「国民経済計算」を基に三菱総合研究所作成

図表３　日本の実質 GDP 見通し




出所：内閣府「国民経済計算」を基に三菱総合研究所作成

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

**本件に関するお問い合わせ先**

株式会社三菱総合研究所
〒100－8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】
政策・経済センター 田中康就　山本道也
電話：03-6858-2717　　メール：pecmacro@ml.mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】
広報部
メール：media@mri.co.jp

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.